資料３－２

平成２６年３月２６日
エネルギー戦略協議会事務局

次世代蓄電池に係る取りまとめ意見

● 効率的な研究開発の推進と社会実装のための両省連携について

－次世代蓄電池（ポストリチウム電池）については、実用化目標年度が 2030 年と研究開発が長期に及ぶため、効率的かつ早期の社会実装を図るため、適切な時期には集中と選択が必要と考えられる。このため、プロジェクトの推進にあたっては、事前に、具体的な使用状況を想定した適切なマイルストーン（ステージゲート）を設定することが肝要である。

－また、基礎研究と実用化検討の研究開発チーム間の目標の共有や成果の受け渡しなどのマネジメントが成功の鍵となるため、両省で継続して連携強化を図ることが望まれる。

● 蓄電池の利用拡大に向けた取組みについて

－車載用蓄電池をはじめとして、蓄電池のさらなる利用拡大のためには、性能向上に加えて、二次利用やリサイクルを含んだビジネスモデルの確立が必要と考えられる。劣化性能評価（残存寿命評価）技術等の関連技術の開発とともに、リサイクルに関する標準化、法令などの関連施策検討もパッケージとして推進することが望まれる。

－またユーザーの利便性を向上するため、特に電気自動車などに係る充電時間を短縮するための研究開発も重要であると考えられる。

● 蓄電池の性能評価を測定する手法の開発について

－この取組は極めて重要であり、電極等の材料の評価手法の開発にとどまらず、電池本体の性能をきちんと測定・評価できるようにすることが必要である。

≪参考：ＡＰ特定時における特記事項≫

－本施策は、電力系統用の大型蓄電池開発、車載用蓄電池開発、革新型蓄電池開発を行う取組として意義がある。

－経産省－文科省および経産省内での施策連携体制が構築されており、成果の受渡などシナジー効果が見込まれる。

－また、成果の実用化に向けての取組として、「電力系統を含むシステム全体を考慮した技術開発」や「実用化にあたって必要とされる要素の評価指標」についても具体的に検討されている。

－今後は、スマートコミュニティ関連施策等、成果の出口に係る施策との具体的な連携が期待される。

－また、特にエ・文 03「ポストリチウムイオン蓄電池～」については、研究開発が長期である点、また非常にチャレンジングな取組である点を考慮した上で、中間段階での成果の評価方法等について検討・実施することが必要である。

以上